

平成29年度 事業報告書

平成29年7月1日 から平成30年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 事業の成果

緊急支援事業

<東日本大震災支援>

平成29年8月、学校の夏季休暇を利用し、栃木県内の児童養護施設(養徳園)の児童27名と11名の当該施設職員を日本YMCA日本同盟東山荘にて受け入れ、保養キャンプを実施した。栃木県は、2011年に発生した福島第一原発事故の影響を受ける周辺地域の一つであり、その中でも児童養護施設の児童は保養プログラムに参加する機会が少ない子ども達という理由から本事業の対象となった。また、27名中、7名の卒業を控える高校生に対して、別途、就活応援プログラムを提供した。

<防災主流化>

防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)の共同事務局として、またアジア減災・災害対応ネットワーク(ADRRN)の理事兼事務局長を担い、国内外のパートナーシップを通じ、防災・減災の更なる普及に努めた。アジア閣僚級防災会議にも準備段階から関わり、草の根のリーダー達を表彰する活動も行った。

<クリスチャンコミュニティにおける地域防災ネットワーク構築>

- ・日本エキュメニカル災害タスクフォース(JETS)事務局として、情報共有と学び合いのための会合(分かち合いの会)を計3回開催。
- ・地域教会防災ネットワーク構築を目指し、防災普及啓発活動を行うための普及啓発リーフレットを製作し、関係各所において配布を開始した。
- ・JETS事務局として、日本基督教団関東教区・西東京教区災害支援委員会、日本キリスト教連合会会合において、JETSの紹介および地域防災ネットワークのための啓発普及活動を実施。
- ・平成29年7月に発生した国内災害(九州北部豪雨)被災者支援のため、九州キリスト災害支援センターから要請を受け、同年8月、福岡県朝倉市内の被災現場にて被災者支援活動を行った。

<九州北部豪雨災害>

平成29年7月に発生した九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市に入り、地域住民の生活再建支援(住居の泥かき、片付け、清掃)を行う。また、被災現場から得られた防災への教訓を報告書にとりまとめた。

<アフガニスタン防災力向上>

外務省NGO連携無償資金協力の助成を受け、「ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業」を実施。昨年度に引き続き、①災害リスク評価能力向上、②リスク情報活用計画の策定・実施、③国家災害庁の戦略的優先分野の決定を達成目標として活動を実施。今期中は、2回の本邦研修を開催し、アフガニスタンより計22名の参加者を受け入れ、各1週間、ハザードマップ作成技術を指導した。同参加者は帰国後、それぞれのコミュニティ内の学校や地域住民に対して、ハザードマップを活用し、防災教育・普及啓発活動を行った。また、マスメディア(ラジオ・テレビ放送)を活用して普及啓発ツールを制作し、広く対象地域において、啓発活動を実施。1年間の活動から得られた学びや教訓の共有の場である評価会議をインド・デリーで開催し、参加者と共に新たな課題と活動目標を共有した。

<アフガニスタン帰還民・国内避難民>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成を受け、本事業はラグマン州、ナンガルハール州においてキャッシュ配布を実施した。さらなる帰還民の送還時の支援に対応すべく、対象地域の非登録帰還民及び国内避難民に対して、脆弱層(未だどの機関からも支援を受けていない世帯、収入源がない、大家族、女性や障害者世帯主家庭、障害者・授乳中の母親や幼児、お年寄りのいる家庭)を優先に、1,090世帯(7,630名)にUSD180/世帯を提供している(第2フェーズ:2017年9月-2018年2月、第3フェーズ:2018年5月-8月まで継続予定)。

<その他緊急支援>

当該期間中に発生した上記以外の災害対応は特に無し。

開発支援事業

<ミャンマー栄養改善>

平成28年4月より開始したミャンマー エーヤワディーデルタ地域の母親と5歳未満の栄養不良児童を対象とした栄養改善事業(味の素ファンデーション助成「食と栄養支援事業」)第2年次を終了。今期は、新たに5村を対象地域に加え、5歳未満の栄養不良児を抱える93世帯を対象に栄養及び衛生改善指導を行い、子ども達の発育状況をモニタリングした。乾期には、母親達の自助グループに対して養鶏や家庭菜園を指導するとともに、それらの活動に必要な鶏や種子・資材を提供した。その結果、対象世帯の98%が家庭菜園から野菜を収穫し、85%が鶏卵を家庭の食卓に並べることができた。また、その後の児童の身体測定の結果、対象村全体で、栄養不良児の割合が77%から27%へと減少した。

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

前年に引き続き、アジアのローカルNGOを主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、アジア各地でのワークショップを実施した。

<アジア新防災事業形成>

気象災害の増加が見込まれるベトナム及びパキスタンにおいて、現地調査を行い、防災力向上を目指した事業形成を開始した。事業化に向けて引き続き取り組みを続ける。また、パキスタンにおいては政府・大学・NGO等の防災関係者に向けた防災研修も行った。

<アジアイノベーション事業形成>

アジア全域において、イノベーションを目指した事業形成を行う。緊急時の栄養補助や洪水早期警報に関する企業との協働取り組みを開始した。事業化には至っていないため、当該期間の裨益者は発生していないが、事業化に向けて引き続き取り組みを続けていく。

NPOの能力強化支援事業

<福島ブックレット>

福島ブックレットの共同事務局として、地球環境基金等からの助成を基に、原発リスクを対外的に周知していく活動を展開した。

その他目的を達成するために必要な事業

なし

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	時期	場所	従事者 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
緊急支援	東日本大震災支援	7月～ 9月	東北、東京	3人	50人	93,316
	防災主流化	通年	国内全域	3人	10,000人	
	クリスチャン コミュニティ における地 域防災ネッ トワーク構 築	通年	国内全域	3人	100人	
	九州北部豪 雨災害	8月	福岡県朝倉市	3人	100人	
	アフガニス タン防災力 向上	通年	アフガニスタン	17人	1年次 31,979人 2年次 28,329人	
	アフガニス タン帰還民・ 国内避難民	9月～2月	アフガニスタン	14人	5,075人	
	その他緊急 支援	通年	特になし	0人	0人	
開発支援	ミャンマー 栄養改善	7月～3月	ミャンマー	3人	880人	13,074
	ATIH(ADR RN Tokyo I nnovation Hub)	7月～3月	アジア全域	4人	1,000人	
	アジア新防 災事業形成	通年	アジア全域	4人	30人	
	アジアイノ ベーション 事業形成	通年	アジア全域	4人	0人	
NPOの能 力強化支援	福島ブック レット	通年	全世界	6人	1,000人	4,718

(2) その他の事業
なし